

竣工現場検査申請書（第一面）

[適新工第5号書式]

申請日 令和 8 年 10 月 1 日

竣工現場検査申請書・適合証明申請書（新築住宅） （フラット35・財形住宅） （第一面）

- 独立行政法人住宅金融支援機構の定める技術基準、手続及び申請書第二面の申請者確認事項を了承し、申請書第二面の取扱いについて同意の上、次のとおり竣工現場検査・適合証明を申請します。なお、この申請書及び添付図書等実と相違ありません。記載された事項が事実と相違していた場合は、この手続及び交付された適合証明書を返却します。
- 次表の代理者欄に記載された者にこの申請手続を委任します（代理者欄に記載された場合に限りです。）。

検査機関名 **独立確認センター** 御中

申請者	氏名又は名称	住宅 太郎		担当者名（事業者の場合）	
	〒(000 - 0000) 住所: 東京都西東京市〇〇町1-2-35				
	TEL (000) - (000) - (0000) FAX (000) - (000) - (0000)				
	メールアドレス Jyutaku-Taro@xxx.jp	※メール以外で受け取る場合は、この欄に記入してください。			
代理者 (申請者以外が手続する場合に限り記入)	氏名又は名称	フラット設計事務所		担当者名（事業者の場合）	
	〒(000 - 0000) 住所: 東京都世田谷区〇〇町1-2-45				
	TEL (000) - (000) - (0000) FAX (000) - (000) - (0000)				
	メールアドレス Flat-sekKei@xxx.jp	※メール以外で受け取る場合は、この欄に記入してください。			
手数料請求先	☐ 申請者 ☐ その他	会社名:	所属/担当者名:	連絡先:	
	☒ 代理者	住所: 〒(-)			

建設の場所(地名地番)	東京都西東京市〇〇町1-2-35				
建物の名称	住宅太郎邸	注文住宅・分譲住宅の区分	☒ 1. 注文住宅		
建築主 (申請者と異なる場合のみ記入)	氏名又は名称	〒 -			
設計検査	☐ 1. 設計検査を実施	合格日・番号	令和 年 月 日 (第 号)		
	☒ 2. 設計検査を省略 (適合証明の検査と次のいずれかの検査を同一機関で実施する場合) ☐ 長期優良住宅の技術的審査 ☐ 設計住宅性能評価の検査(一定の性能※を満たす)				
中間現場検査 (一戸建て等の場合のみ)	☐ 1. 中間現場検査を実施	合格日・番号	令和 年 月 日 (第 号)		
	☒ 2. 中間現場検査を省略 (適合証明の検査と次のいずれかの検査を同一機関で実施する場合) ☒ 住宅瑕疵担保保険の検査実施 ☐ 建築基準法の中間検査実施 ☐ 建設住宅性能評価の検査(一定の性能※を満たす)				
竣工済特例 (一戸建て等の場合のみ)	☐ 竣工済特例による検査を実施 (中間現場検査が可能な時期を過ぎてしまった場合) 注: 設計検査申請書を併せて提出してください。				
着工日	(元号) 令和 8 年 6 月 20 日	竣工(予定)日	(元号) 令和 8 年 月 日		
計画に関する変更の有無	☒ 1. 無 ☐ 2. 有 (前回の検査時から申請内容に変更がある場合) 注: 連絡事項欄に変更内容記入してください。なお、再度設計検査が必要な場合があります。				
連絡事項	☐ PDFファイルの受領ができないため、交付書類は紙による交付を希望します。				

※検査機関受付欄	※検査者名	※決裁者名	※整理簿記録照合欄	※判定欄 (合格/不合格)
				令和 年 月 日
記載しないこと				※備考欄

* 一定の性能とは、原則として次の性能を満たすものをいいます。
〔一戸建て等〕断熱等性能等級: 等級4以上、一次エネルギー消費量等級: 等級4以上、劣化対策等級: 等級2以上、維持管理対策等級: 等級2以上
〔共同建て等〕断熱等性能等級: 等級4以上、一次エネルギー消費量等級: 等級4以上、維持管理対策等級: 等級2以上
また、フラット35Sを利用する場合は、上記に加えて、必要とされる等級等を満たす必要があります。
(注) 建設性能評価の検査時にフラット35Sの検査項目について確認している場合は、現地での検査を実施済みとして取り扱う場合があります。

【連絡事項】

PDFファイルの受領ができないことにより、竣工現場検査に関する通知書・適合証明書の交付を紙で希望する場合は、チェックを入れて下さい。

【申請者】

建築主以外の方でも申請者になることができます。

連名による申請も可能です。申請者欄に複数の住所が入りきらない場合は、連絡事項欄を使用するなど適宜ご対応ください。

メールアドレス欄には、竣工現場検査に関する通知書・適合証明書を受領するメールアドレスを記入してください。

【代理者】

建築確認申請上の代理者以外の方でも代理者になることができます。

メールアドレス欄には、竣工現場検査に関する通知書・適合証明書を受領するメールアドレスを記入してください。

【建設の場所】

正確な地名地番を記入してください。間違っていると融資を受けられない場合があります。完了検査申請書または検査済証と一致させてください。

【中間現場検査】

中間現場検査を受けた場合は、「中間現場検査に関する通知書」を参考に合格日・番号を記入してください。竣工済特例の場合は記入不要です。

住宅瑕疵担保保険若しくは建築基準法の検査を実施して、中間現場検査を省略した場合または建設住宅性能評価書を活用し、設計検査、中間現場検査を省略した場合は、該当する検査にチェックをし、検査実施機関名を記入してください。

【竣工済特例】

竣工済特例による検査を実施する場合はチェックをいれてください。

設計検査申請書も併せて提出してください。

【計画に関する変更の有無】

【連絡事項】

前回の検査時から計画変更がある場合は、「2. 有」にチェックをし、連絡事項欄に変更内容を記入してください。

【記載例】

- 壁の断熱材の種類を変更
変更前: A種硬質ウレタンフォーム保温板 2種1号
変更後: A種押出法ポリスチレンフォーム保温板3種

令和8年10月1日

